

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期累計期間	第116期 第3四半期累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,550,284	5,269,687	9,015,424
経常利益 (千円)	726,396	109,249	1,065,606
四半期(当期)純利益 (千円)	487,880	67,629	686,352
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	7,293,068	7,609,966	7,498,558
総資産額 (千円)	10,585,557	10,182,446	10,823,464
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.38	4.77	48.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.37	4.75	48.30
1株当たり配当額 (円)	3.0	2.0	6.0
自己資本比率 (%)	68.9	74.7	69.3

回次	第115期 第3四半期会計期間	第116期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.51	8.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキ及びその他増減速機は増加しましたが、バルブ・コントロールは減少いたしました。歯車につきましては、自動車用が減少したことにより受注は減少いたしました。これらにより、歯車及び歯車装置事業では受注は減少いたしました。工事業では、火力発電所向けが減少したことにより受注は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注高は63億25百万円（前年同期比3.4%減）、売上高は52億69百万円（前年同期比19.6%減）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は35億53百万円（前期末比42.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が37億14百万円（前年同期比15.4%減）、販売費及び一般管理費は14億55百万円（前年同期比1.0%増）となりました。その結果、営業利益は99百万円（前年同期比86.1%減）、経常利益は1億9百万円（前年同期比85.0%減）、四半期純利益は67百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、上下水道、石油向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、鉄鋼、船舶向け、補修用部品が減少したことにより、前年同期比6.0%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、上下水道、船舶向けが増加したものの、火力発電所、輸出、石油、鉄鋼向け、補修用部品が減少したことにより、前年同期比30.2%減少いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は前年同期比1.7%増加し、売上高も前年同期比5.1%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比10.9%増加し、売上高も前年同期比26.5%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用が大幅に減少したことにより、前年同期比16.6%減少いたしました。売上高は、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用が大幅に減少したことにより、前年同期比27.1%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比3.4%減少し、売上高も17.9%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は上下水道向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油化学向けが減少したことにより、前年同期比3.3%減少いたしました。売上高は、石油化学向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、上下水道向けが減少したことにより、前年同期比23.1%減少いたしました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ9億33百万円減少し71億90百万円となりました。これは主にたな卸資産が1億87百万円増加いたしました。売上債権が6億74百万円、現金及び預金が5億39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億92百万円増加し、29億91百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億5百万円減少いたしました。無形固定資産が1億28百万円、投資有価証券が1億59百万円、前払年金費用が1億13百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ6億40百万円減少し、20億53百万円となりました。これは主に短期借入金1億円、環境対策引当金が23百万円増加いたしました。仕入債務が3億71百万円、一年内返済予定の長期借入金76百万円、賞与引当金が1億95百万円、未払法人税等が2億36百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億11百万円減少し、5億18百万円となりました。これは主に長期借入金85百万円、環境対策引当金が23百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ1億11百万円増加し、76億9百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億10百万円増加したことによるものであります。

- (2) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、103百万円であります。
なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,163,100	141,631	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	141,631	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	89,900	-	89,900	0.62
計	-	89,900	-	89,900	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,375	2,121,767
受取手形及び売掛金	3,282,308	2,607,744
商品及び製品	117,951	136,093
仕掛品	476,495	480,369
原材料及び貯蔵品	1,210,025	1,375,849
その他	375,788	468,895
流動資産合計	8,123,945	7,190,720
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	773,767	668,149
有形固定資産合計	1,787,058	1,681,440
無形固定資産		
投資その他の資産	89,376	217,773
投資有価証券	536,020	695,089
前払年金費用	238,794	352,707
その他	53,469	49,914
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	823,084	1,092,511
固定資産合計	2,699,518	2,991,725
資産合計	10,823,464	10,182,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,805	1,131,899
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	232,600	156,400
未払法人税等	236,046	-
賞与引当金	316,336	121,020
製品保証引当金	60,280	56,629
環境対策引当金	-	23,541
その他	345,742	464,360
流動負債合計	2,694,811	2,053,851
固定負債		
長期借入金	203,000	118,000
環境対策引当金	23,541	-
資産除去債務	177,784	177,903
その他	225,768	222,724
固定負債合計	630,093	518,628
負債合計	3,324,905	2,572,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	5,118,479	5,115,157
自己株式	32,912	33,073
株主資本合計	7,322,715	7,319,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,872	283,601
評価・換算差額等合計	172,872	283,601
新株予約権	2,971	7,132
純資産合計	7,498,558	7,609,966
負債純資産合計	10,823,464	10,182,446

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,550,284	5,269,687
売上原価	4,391,775	3,714,350
売上総利益	2,158,509	1,555,337
販売費及び一般管理費	1,440,843	1,455,803
営業利益	717,665	99,533
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	11,539	11,857
その他	11,209	7,266
営業外収益合計	22,761	19,132
営業外費用		
支払利息	12,176	8,791
その他	1,854	625
営業外費用合計	14,031	9,417
経常利益	726,396	109,249
特別利益		
固定資産売却益	-	7,454
特別利益合計	-	7,454
税引前四半期純利益	726,396	116,704
法人税等	238,516	49,074
四半期純利益	487,880	67,629

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	70,374千円
支払手形	-	1,730

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	192,064千円	152,286千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	42,571	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	28,380	2.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	4,524,190	2,026,094	6,550,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,524,190	2,026,094	6,550,284
セグメント利益	102,718	614,947	717,665

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	3,712,114	1,557,573	5,269,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,712,114	1,557,573	5,269,687
セグメント利益又は損失（ ）	176,856	276,389	99,533

（注）セグメント利益又は損失（ ）の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円38銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	487,880	67,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	487,880	67,629
普通株式の期中平均株式数(株)	14,190,511	14,190,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円37銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,800	35,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,380千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 三宅 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第116期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。